

「飯田市の環境施策」視察報告書

視察日 平成 24 年 1 月 12 日～13 日

視察者 木村課長、櫻本係長、樋口

報告者 樋口

1 風の学舎 (運営主体：NPO 法人いいだ自然エネルギーネット山法師)

(1) 施設見学

化石燃料ゼロハウスとして自然エネルギーを使用し、数々の省エネに配慮した設備をそろえていた。(風力発電機、太陽光発電パネル、太陽熱温水器、雨水利用施設、ヒートウォール、ウッドボイラー、薪ストーブ、竈、囲炉裏、炭焼施設)



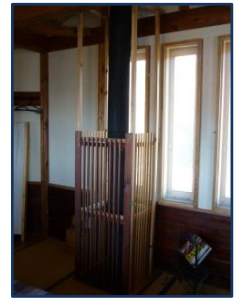
風力発電機



ヒートウォール



薪ストーブ



薪ストーブの排気管
(2階部屋)

(2) 説明内容

①日本のエネルギーの未来

- ・日本のエネルギー事情
- ・自然エネルギーの利用推進と課題 (揚水発電、ペレットの普及、発電効率等について)
- ・2050年のエネルギー確保 (枯渇燃料に頼らない持続可能な社会を目指す)
- ・省エネ型社会を築く「暮らしやまちづくりを見直す」

②住の地産地建が環境を守り地域を甦らす

- ・木を使って CO2 を削減する
- ・自然素材で造る住宅が健康を守り廃棄物を削減する
- ・「家」と「庭」があってはじめてマイホーム「家庭」が手に入る。
- ・街や暮らしの無機質化 (コンクリートやプラスチックの多用) が人々の精神を蝕む
- ・地域の材と技術で住宅を造ることが雇用を確保し中山間地域を活性化させる
- ・美しい家並み、まち並みが地域の矜持を保ち次世代を育てる
- ・日本の木の文化の保持はイコール精神文化の保持→アイデンティティーの確保

★コメント

薪ストーブの排気管をあえてむき出しにして2階の部屋に通すことで、その部屋にも暖房効果を出す、ヒートウォール効果で部屋を暖める等自然エネルギーを効率的に利用していた。また、CO₂を減らすことがメインでなく、エコな暮らしをすることが日本の木文化を見直すことに繋がり、それを地域全体で行うことでまちの活性化にも繋がるといったように、環境だけでない視点での説明に地元への想いが表れており、説得力があった。

2 飯田市役所

全国に13都市！

(1) 環境モデル都市・飯田市の環境政策

①飯田市概要

- ・面積 658.76K m² (新宿 18.23) **約36倍**
- ・人口 105,153人 (新宿 318,086) **約3分の1**
- ・世帯数 37,817世帯 (新宿住民 172,562 外国人 26,330) **約4分の1**

面積の84%が森林、日射量が多い等資源に恵まれている。

②代表的事例

- ・太陽光市民共同発電の展開 → (3) 参照
- ・木質ペレットの利用拡大 → 市内小中学校等にペレットストーブを設置するなど木質バイオマス事業を展開
- ・産業界との連携 → 地域ぐるみISO研究会、いいだ自然エネルギーネット山法師等 地元の企業や団体と連携した取り組みを数多く展開
- ・21世紀環境共生型モデル住宅整備事業 → りんご並木通りに「エコハウス」を建設 環境機能住宅の見える化、体験が可能に
- ・その他 → メガソーラーいいだ、自転車市民共同利用システム等 別紙参照

★コメント

地域の特性を生かした事業を多く取り組んでいる。市ですべて行うのではなく、地元企業やNPO団体が積極的に活動しており、それを市がサポートするというしくみが構築されている。エコハウスの建設など新宿でも取り入れ可能な事業もあるため、取り入れたことによる効果を検証しながら区の環境施策を進めていきたい。

(2) 地域ぐるみ環境ISO研究会の活動

①設立背景

- ・地域ぐるみで取り組んでこそ環境改善につながるため
- ・市民全体の大きな運動になることでPRになり、地域の活性にもつながるため

②活動内容

- ・ISO14001を認証取得し、維持するための技術及び知識を共有し、支援する
- ・飯田版ISOを構築し、小規模・個人事業所へ環境改善プログラムを提供し支援する

南信州いいむす21 (EMS21)

- ・「初級」、「中級」、「上級」、「南信州宣言レベル」と身の丈に合ったレベルでのマネジメントが可能
- ・企業や監査専門員を交えた「相互内部監査」により透明性・客観性を担保

③今後のビジョン

- ・研修会参加事業所の環境改善活動のレベルアップ
- ・南信州いいむす21による地域全体のレベルアップ
- ・事業所の活動から市民活動への発展

地域の発展に寄与！

「面」の「あ」が「あ」の「あ」の「あ」

「あ」の「あ」の「あ」

★コメント

ISO14001 に関しては自主宣言でマネジメントの質が担保されるかが焦点となる。特に、内部監査がどこまで厳格に行われているか興味深い。多くの団体が参加しやすいよう法的要求事項等の項目は除いたものから、より厳しい管理のものまでレベルが分かれており、幅広いニーズに応えることができている。すぐに区のシステムに反映することは難しいが、企業と行政、地域で連携しながら環境マネジメントに取り組んでいるよい事例であり、新宿区で取り組むことのメリットや実現可能性について今後検討したい。

(3) おひさま0円システムについて

①システムの概要

- ・おひさま進歩エネルギー株式会社が全国から出資を受けて、太陽光パネル設置にかかる初期費用を負担（設置者の導入時負担金が0円）。設置者は9年間月々定額の料金を支払うが、省エネし売電することで、月々の負担を減らすことができる。10年目以降は譲渡となり、発電分すべてが収入となる。
- ・出資者には利益分配（2%以上を計画）しており、そのためには費用よりも多くの定額料金を回収する必要がある。その上設置者のメリットも確保するために、BEMS事業等も併用し省エネを行い、電力会社への売電量を増やすようサポートしている。

②システム開始までの経緯

地産地消のエネルギーを目指したNPOの設立、寄付により資金を募り、市内の保育園に太陽光発電設備を設置。

NPOを基礎に、市や環境省、市内会社等様々な主体の力を集め会社を設立。全国からファンドで資金を集め市内公的施設37か所に太陽光発電設備を設置。

第二号ファンドとして、ペレットストーブや太陽熱温水器等を導入するグリーン熱供給事業を展開。市内施設に太陽熱温水システム、ペレットストーブ等を設置。

おひさま0円システム

2009年度から飯田市民を対象に申し込みを募集（募集枠30件）

③システムの拡大

- ・対象を飯田市内のみから南信州にする等事業を拡大 → 2011年用パンフレット参照
- ・出資者ツアーを開催

④課題

- ・注目を浴びたことで同様の取り組みを始める自治体が増えた際も、引き続き出資を受け会社として発展するため、常に改善し、新しい取り組みを行う必要がある。

★コメント

新宿区は飯田市と比較し人口が多いが、飯田市とは以下のような条件の違いがある。

- ・ 個人用の屋根が存在しない集合住宅住まいが多い。
- ・ 外国人など定住者でない区民が多いことから、長期で定額料金を払うことが困難。
- ・ 高層の建物が多く、その周辺は満足な日射量が確保できない恐れがある。

しかし市全体で自然エネルギーの発展に向け取り組むという画期的なシステムである。立地や条件の違いはあるが、新宿区で取り組むことが可能かを考える必要がある。その場合、同様の取り組みを行って支持があるか（出資が集まるか）、設置可能件数を算出した上でファンドを設立して取り組むことが有意義か等を調査する必要がある。なお、世田谷区が導入を検討しているということで、意見交換を行いながら長期的な視点を持ち検討したい。

★全体総括

市だけでなく市民、地元企業、NPO が一体となって環境モデル都市を形成していた。地方の過疎化が叫ばれており飯田市も例外ではない中で、まちの特徴を活かし、全体で取り組むことで、環境だけでなく地域の活性化まで考え発展していこうという意気込みを感じ取ることができた。

新宿において環境行政を進めていくにあたっては、CO₂削減のための我慢・忍耐が前面に来るのではなく、環境により取り組みを進め、地域の結びつきを深める、活性化を進める等多面的に有意義な施策を行っていく必要がある。また、今回自分の目で見て感じた木のぬくもりや自然の豊かさを、多くの区民が体感できるよう、植林や間伐等のツアーを継続することも重要だと感じた。

